

福島大教育 岡村 益

1. 目的：社会情勢の変化により家族の人間関係はどのような影響をうけるか、現下の問題とはどう現れていかに接近することを目的とする。1967年産業社会の進展下における家族の親和度・接触度を学童を対象として調査した（家政誌20巻4・6号掲載）。その後、中學生（福大教育論集24号-1, 1972年）等について調査を重ねて、地域差や年齢差等を検討し研究方法の有効性を確認してきた。10年後、再び同一対象地について調査し、いわゆる経済低成長下における家族関係の実態を明らかにして変化の様相を捉えようとする。
2. 方法：上記既報に同じ。福島市内の小学校5・6年生1297名に、家族構成表・親和度測定票・接触状況調査票の3種の質問紙を配布し、自記式により学級毎に回収した。実施は1977年6月。質問に対する回答の選択肢にそれぞれ配点し量化して、1人毎に接触度および親和度得点としたうえで両得点の相関係数を算出し考察した。
3. 結果：家族の状態の変化を全数についていえば、核家族が62.5%から68.6%に、母親就労率が48.0%から56.2%に上昇した。夕食時の父親不在率も48.1%から58.6%に増加するなど接触を低める要因が増加した。接触度得点は、性別では女児が、学年別では5年生が、家族型別では拡大家族がやや高く、親の職業別ではホワイトカラーが低いなど1967年調査と同傾向である。しかし、自営業・ブルーカラーが農業より低くなった点、また母の家庭外就労と無取では接触度に有意差があったことが注目される。以上のことは親和度得点にもみられたが、接触度と親和度の相関は+0.3で、1967年の+0.49より低下した。即ちかなりの相関から低い相関に降り検定結果は有意であるが、現実には多様化の傾向がある。